

ヒューマンライフィノベーション開発研究機構 第4期中間評価実施報告書

1 はじめに

お茶の水女子大学では、第3期中期目標・中期計画期間（2016年度～2021年度）における基本的な目標のひとつとして、「本学の特色ある研究を活発に推進し、研究レベルの高度化と先進的な研究分野を開拓して学術と社会に貢献するために、新たな研究組織を構築し、国際的な研究拠点を形成する。第3期中期目標・中期計画期間には、特に、人の発達過程における様々な課題を解決するための研究と、人が一生を通じて心身ともに健やかに暮らすための研究を推進し、その成果を社会に向けて発信する。」が掲げられた。これに基づき「人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上を意図したイノベーションを実現する教育研究拠点として、本学のこれまでの教育研究の実績や人材育成の経験を活かし、更に発展させるよう、総合的、国際的な研究・教育活動を行うこと」を目的とした「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」が2016年4月に設置された。

本機構は「ヒューマンライフサイエンス研究所」と「人間発達教育科学研究所」の2つの研究所で構成され、それぞれ本学の強みを活かして、生命科学・生活科学による身体的・環境的側面、ならびに人間発達科学・教育科学による精神的・社会的側面から、国内外の研究機関や企業と連携することによって、「からだ」と「こころ」の両面からの研究を推進する。また、幼児期から高齢期までの人の発達段階に即して、人が健康で心豊かに過ごし生活環境を向上させる革新的解決方策を創出し、その成果を社会に向け発信することを目標とすることとした。

2022年度～2027年度の第4期中期目標・中期計画では、第3期中期目標・中期計画（2016～2021年度）の実績をふまえ、「こころ」と「からだ」と「食(食育を含む)」の三面からアプローチすることにより、革新的な健康イノベーションを促進することを目標としている。

2024年度は、上述の第4期中期目標・中期計画の目標達成のための計画として中間評価を実施し、2022年度から2024年度上半期の進捗状況を、外部評価委員に評価いただきその結果をとりまとめることとした。中間評価は書面審査で行い、外部評価委員に、評価関係資料に対して「外部評価の観点」に基づく意見、助言、提言を頂戴した。各委員の先生方におかれては、たいへんお忙しい中協力いただき、この場を借りて感謝申し上げます。

「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」が、第4期中期目標・中期計画を達成することはもとより、自他共に認める国際研究拠点として、その成果を社会に向け発信し、更に発展するためにも、今回の中間評価の評価結果に基づき、研究プロジェクト、事業内容、組織実施体制等の見直しを実施していくことはいままでのままではない。

2 評価の方法等

中間評価は、事前に送付された中間報告書を基に、本学の評価を担当する副学長、基幹研究院長および2名の外部委員を含む合計4名の委員会構成員により書面で実施された。

中間報告書には、機構及び各研究所の概要、構成などの資料に加え、2022年4月から2024年10月までの各研究所の研究業績、シンポジウム等の活動実績等が記載されている。この200ページを超える資料を各委員によりご確認いただき、1) 機構の目的に対する取り組みや進捗状況についての評価、2) 3つの重点項目（こころ、からだ、食）における外部研究機関・行政・企業等との連携研究に関する意見、提言、3) 今後の課題についての提言、4) その他の機構の活動に関するご意見・ご提言、4つの項目に対して、機構の活動についての評価や提言をいただいた。

3 評価委員からのコメント概要

中間評価段階での活動実績については、各評価委員から概ね肯定的な評価を受けた。また、多様な視点からの指摘や提言も頂戴した。各評価委員から寄せられたコメント概要を以下に示す。

1) 機構の目的に対しての取り組みや進捗状況についての評価

- ・機構は、グローバル化と少子高齢化の加速等による社会構造の変化に伴って生じてきた社会的諸課題の解決に向けて、2つの研究所の活動を通して、他機関・企業等と連携しつつ、生命科学・生活科学による身体的・環境的側面と人間発達科学・教育科学による精神的・社会的側面の両面から、「からだ」と「こころ」に関わる研究を推進し、諸課題への革新的解決方策を創出し、その成果を社会に向け発信することを目標とするとされている。第3期最終評価においては、その目標達成に向けての一定の前進が見られたことが評価されたと理解している。第4期に入るにあたっては、ヒューマンライフイノベーション研究所が、ヒューマンライフサイエンス研究所に再編されたほか、文理融合型の研究活動と、国際的研究拠点の構築に向けての取り組みが計画的に推進され、報告書に記載されている研究活動の実施状況と研究成果から見る限り、以下に述べる点において、目標達成に向けてのさらなる前進が見られたと評価できる。
- ・2022年4月～2024年10月の約2年半の間に、論文発表数の総計は、計363件（うち英文179件）、国際学会発表数の総計は計113件に達している。また、後述のとおり、受託研究、共同研究の実績も相当数ののぼり、外部研究機関・行政・企業等との連携研究も活発に行われてきたと認められる。ニュースリリース（メディア掲載）件数も、顕著に増加してきており、社会への情報発信の実績も評価できる。
- ・機構及び2つの研究所が、国際セミナー、海外の大学との合同シンポジウム等を開催し、国際的な研究交流と研究成果の普及に積極的に取り組んでいる点も評価できる。
- ・機構・研究所が開催するシンポジウム・セミナー等については、目的に応じて、多様な開催方式（参加対象の設定を含む）を選択し、開催後は、アンケート調査等を通して振り返りを行い、改善に努めている。併せてこれらのイベントについて社会的インパクト評価を実施し、さまざまなステークホルダーを考慮に入れつつ、研究の社会的・学術的意義を確認しようとしている点も評価できる。
- ・ヒューマンライフサイエンス研究所は、その前身の研究所設立当初は2部門であったものが、6部門に拡大している。理学部と共に生活科学部を擁する大学の特色を活かし、ライフサイエンス研究の脳科学と人間発達教育科学のこころの科学をつなぐ橋渡しとして「食」を位置づけ、「健やか育ち」「活力ある暮らし」「元気な老い」といった社会的課題に関わるキーワードを掲げて、研究を推進している点が特徴であり、研究発表等の実績から見て、その特徴が十分に活かされていると考える。論文・学会発表数、受託・共同研究件数等からみて、高い活動実績が確認できるとともに、シンポジウム・セミナー等を通じた研究成果の社会への発信と還元、学会等との連携への取り組みの実績も評価できる。
- ・人間発達教育科学研究所は、ミッション重視の戦略的組織改編により、3部門の再編を行い、「認知発達科学セミナー」等の新たな取り組みも活発に行っている。AI技術、VRやメタバースなどの技術進歩の社会的影響の検討や有用な活用のあり方についてのシンポジウムへの取り組みも注目される。
- ・人間発達教育科学研究所の3部門は、それぞれ、第3期以前の研究教育活動の蓄積を活かしつつ、それぞれ特色ある研究活動を展開している。保育実践研究部門では、研究者と学内三園の保育者が一体的に実践的研究に取り組む体制が築かれ、シンポジウム、フォーラム等を通して研究成果を専門職、市民に還元する取り組みが活発に行われている。人間発達基礎研究部門では、こどもの発達の長期縦断研究や、学力・教育達成の格差に関する教育社会学的研究の蓄積を活かしつつ、発達障害、食行動、認知発達科学等の新たな分野への研究展開が見られる。発達臨床支援研究部門では、心理専門職の育成・支援、心理臨床相談センターの相談事業と連動させつつ、発達障害、子育て支援等に関わる研究活動を展開している。また、独自の学内公募・審査制による研究費の配分も、オープンで柔軟な研究支

援、研究者育成の取り組みとして評価できる。

- ・機構に係る中期計画において、第4期中期目標期間においては、『『こころ』と『からだ』と『食（食育を含む）』の三面からアプローチすることにより、革新的な健康イノベーションを促進する。』とある。また、機構概要において、「超高齢社会に対応できる『こころとからだの健康』を増進維持するため、「食」をこころ（発達科学研究）とからだ（ライフサイエンス）の橋渡しとして焦点を当て、二つの研究所が連携した研究推進を第4期中期計画の目標としている。』とある。こころとからだについては、随所にその取り組みが強調されている。一方で、こころとからだの橋渡しをする「食」の役割とその研究成果を報告書から読み取ることが、やや困難であった。その中で、学内科研は一つの取り組みであろうと推察する。機構概要では、「企業・研究機関等と連携して、先端研究拠点を形成するとともに、知的財産の創出や実用的なアウトカムを目指した実装研究も進める。』としている。ムーンショット型農林水産研究開発事業の推進がこれに当たると理解した。それぞれの研究所で、活発に研究活動がなされ、論文や学会活動における成果発表やシンポジウムでの活発な討論など、研究成果の発信については、高く評価できる。
- ・当機構の目的は、「研究機構は、本学の教育研究理念に基づき、人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上を意図したイノベーションを実現する教育研究拠点として、本学のこれまでの教育研究の実績や人材育成の経験を活かし、更に発展させるよう総合的、国際的な教育研究活動を行うこと」となっていた。「総合的、国際的な教育研究活動」については、それぞれの教員による多くの研究成果が出されている。また、シンポジウムやセミナーなどがたびたび行われ、学術的知見の普及活動が盛んに行われている。一方で、「イノベーションを実現する」ということについて、資料からはやや読み取りにくかったように思われる。「イノベーションの実現」と言うと、生み出された革新的な成果が社会実装されることを期待するが、それに該当するものはあまり目につかなかった。「教育研究拠点」については、シンポジウムやセミナーなどでの情報発信は盛んに行われているが、参加者人数などが記載されていないものも少なくなく、その影響力はやや把握しにくかった。また、拠点ということであれば、一つには、多数の研究者による情報交換や情報集積の場になることが期待されるように思うが、例えば、学会や学術雑誌の本拠地であったり、多数の研究者を集める学術大会などが行われたりすることはそれほど見られていないように思われた。「更に発展させる」ということについては、もともと個々の研究者が行っている研究等がこの機構の存在によってどれだけ成果の大きなものになるかが重要なのかと思う。例えば、機構内の異なる研究所の研究者のように、専門領域が異なる研究者が共同研究を行うことなどが期待されるが、そうした協働による共著論文などにはあまり気がつかなかった。このように、それぞれの研究者が盛んな研究活動を行い、成果を上げておられるとともに、多くの情報発信が行われているが、更に上記の点などについて機構の目的の実現が進むと良いように感じた。
- ・ヒューマンライフイノベーション開発研究機構は、2つの研究所から構成され、両機構の間に緊密な協働関係を築きながら、「生命科学・生活科学による身体的・環境的側面ならびに人間発達科学・教育科学による精神的・社会的側面から、国内外の研究機関や企業と連携することによって、「からだ」と「こころ」の両面からの研究を推進」し、また、「幼児期から高齢期までの人の発達段階に即して、人が健康で心豊かに過ごし生活環境を向上させる革新的解決方策を創出し、その成果を社会に向け発信することを目標」に掲げている。第3期中期計画の実績を踏まえ、第4期では食とこころ、からだの3点に重点を置き研究を推進している。その実績は非常に顕著であり、この2年半の間に両研究所での論文発表数363報（うち英文179）、国際学会等での発表113件（うち口頭144、また2024年度半年のみで40件）、国際学会等での講演も25件に上っている。また、多数のシンポジウムや講演会、セミナーを開催し、研究成果の発信を積極的に行っている。ニュースリリースも69件に上り、とくに2024年度にはヒューマンライフサイエンス研究所で23件、人間発達教育科学研究所で19件と、わずか半年で2022-23年度2年間を上回るほどの実績を上げている。受託研究、共同研究も盛んであり、とくにヒューマンライフイノベーション研究所は、多額の外部資金を獲得している。こうした実績をつぶさに拝見するかぎり、本研究機構が、その達成目標に向かって並々ならぬ努力を傾け、着実にそしてますます精力的に研究を推進

していることが明瞭に示されている。本研究機構の取り組み、研究の進捗が顕著であることは言を俟たない。本研究機構の研究推進とその実績、成果を高く評価すると同時に、機構長・研究所長初め、研究員・スタッフのご尽力に満腔の敬意を表したい。

2) 3つの重点項目(こころ、からだ、食)における外部研究機関・行政・企業などとの連携研究に関する意見、提言

- ・2022～24年度の間、2研究所で合わせて69件(研究費約4億1千4百万円)の受託研究、50件の共同研究(研究費約2千6百万円)を実施しており、その大多数がこころ、からだ、食に関わる研究であると考えられることから、全体として、3つの重点項目に関する連携研究が活発に行われていると評価できる。
- ・これらの研究の大部分は、ヒューマンライフサイエンス研究所によるものであるが、特に、ムーンショット型農林水産研究開発事業として実施されている「地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発」では、17機関が参画するプロジェクトとあり、お茶の水女子大学が全体のとりまとめの役割を果たしている点が高く評価できる。
- ・人間発達教育科学研究所の場合は、「受託研究」「共同研究」というカテゴリーに分類される研究の件数は少ないが、外部の機関・研究者・専門職との連携で研究教育活動が行われている。研究業績には、学外の研究者を共著者とする論文も少なくない。各種イベントとしては、日本学術会議、日本発達心理学会、東海大学等との共催によるシンポジウム・セミナー等を開催している。保育実践研究部門のECCCELL社会人プログラムは、保育士・教員、その他の社会人に開かれたものであり、文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定されている。毎年開催される「お茶大こども園フォーラム」では、保育の質向上や子育て支援の課題に関して、学内外の参加者による報告や活発な討議が行われている。
- ・こころとからだについては、こどもや子育て、メンタルヘルスなどのキーワードに示されるような研究とシンポジウムの開催がある。一方、食へのつながりが見えづらいように感じた。「健康維持と栄養」「ビタミンの新機能と創薬」などのキーワードがそれに当たるのかもしれないと考えた。ムーンショット型農林水産研究開発事業のヘッドクォーターとして、事業を牽引している点は高く評価できる。多くの大学や企業が参画している事業であるが、ヒューマンライフイノベーション研究所として、具体的にどの大学、どの企業と連携して、どのような成果が出たのかといった記載が欲しかった。お茶の水女子大学は規模の小さい大学であるので、連携研究やシンポジウムの開催には一部の研究者の負担となる可能性があるが、機構組織あるいは研究所という組織での分野横断的なイベントの開催により得られるものは大きい。特に、若手研究者や学生の視野を広げることに貢献すると考えられる。今後、分野融合的研究の意義が高まっていくことが予想され、その意味でも意義がある。
- ・いただいた資料が特段この観点でとりまとめられてはいないので、当機構全体において、どのような連携の状況であるのかがやや把握しにくかった。他機関との連携により、研究成果の社会実装を期待したい。第4期中期目標として、当機構については、「企業・研究機関等と連携して、先端研究拠点を形成するとともに、知的財産の創出や実用的なアウトカムを目指した実装研究を推進する。」とある。こうした連携と研究により、社会実装の実現が達成されていくと素晴らしいと思う。
- ・設定された3つの重点項目は、幅広い専門領域を包摂しうるので、非常に適切かつ可能性豊かなものであると思われる。実際に報告書には非常に興味深い研究成果がえられていることが明らかである。課題としてはこれらの研究成果をどう活かすか、機構の目標にえられた研究成果の「社会実装」を唱っているところでもあるが、逆にいえば大学という研究に主眼をおく組織がもっとも苦手とする部分でもある。この不得手な部分を補い、より発展的に研究を深化させていくために、外部研究機関、行政、企業との協力・協働体制の構築は一層必要不可欠となるものと思われる。ただ、この点について評者にも特段の知見、アイデア、提案があるわけではなく、あくまで一般論を述べておく。

3) 今後の課題についての提言

- ・2つの研究所のいずれに関しても、研究所専任および関連領域の専任教員が相当に少数であるという不利な条件のなかで、関連領域の教員の積極的な参画、外部資金の獲得による研究者・支援者の採用等により研究体制の維持・拡大に努めてきている。今後も、短期的な成果目標の達成に拘泥することなく、中長期的な視点で、他機関では実施困難な独自の特徴をもつ研究活動の展開、研究実施体制の強化に取り組むことを期待したい。
- ・健全なからだにも、健全なところにも、健全な食生活が密接に関係している。そういう意味で、「こころ」、「からだ」、「食」に注目した視点は素晴らしく、機構として取り組むのにふさわしい課題である。生物学的視点と栄養学的視点に心理学的視点を加えた文理融合型共同研究(学内科研)「脂質摂取行動パターンが及ぼす心理・器官変容の解明」のテーマは、食分野が橋渡しをする研究として、機構での共同研究にふさわしいと言える。今後さらに、からだに及ぼす影響などの考察や、生活改善に向けての提言があるとよいのではないかと。
- ・教育研究拠点、社会実装、機構内協働などについて、最終評価までには、何かしら前進があることを期待している。
- ・2つの研究所、そして所属するスタッフが個々の専門領域で研究を着実に推進し、研究成果を学術論文として上梓した学会等で研究発表を継続的にしている点については、高く評価されるべきである。この部分が両研究所の研究活動の核心であり、今後も一層力を入れるべき点であろう。ただ、それに加えて国際シンポジウム、海外からゲストを招いての講演会、国際セミナーなど各種のイベントを精力的に企画し、それなりの成果を上げている点は同じく十分に評価されてしかるべきではあるが、果たして研究成果を対外的に示すという観点からして、なにより費用対効果という面からして、この形態はいかがなものだろうか。各イベントとも、企画し交渉・準備し、実際に運営するという大変な労力・手間暇がかかっていると思われるが、その効果は果たしてその努力に見合っているのだろうか。定期的に「何か企画・イベントをやらねばならない」という意識を再考してもよいのではないかと。さらにいえばシンポジウム、セミナーは「やった感」は出るものの、それらが社会にアピールすることはあまりないのではないかと。「やっておしまい」になってしまえば、潤沢とはとても言えない(とおもわれる)人的物的パワーの浪費になっていないだろうか。それこそ、この対外発信という局面で新規な、斬新な手法を考案するなど、この部分にこそ従来にない発想、イノベーションが必要なのではないかと、と(自戒を込めて)強く感じる場所である。また、イベントを実施するならば、より多くの聴衆に参加してもらえるように宣伝告知をする必要があるのではないかと。せっかくの魅力的な企画なのに、参加者が少なく「もったいない」と思えるような事例が多く見られる。同時に、諸企画のアンケートの回収率の低さが問題点として指摘できよう。もう少し参加者から悉皆的に回答をえられるような工夫が欲しい。またそこでえられた率直な意見、提言や批判を活かしていく方策も検討する必要があるだろう。

4) その他の機構の活動に関するご意見・ご提言

- ・中間評価報告書には、研究業績のほか研究プロジェクトの内容や各種イベントの実績、その他の諸活動に関する詳細な記述がなされ、機構・研究所の活動実績を知る上で有益であったし、作成に膨大な労力を要したと推察する。しかし、産学連携の実績や、科研費等の競争資金の獲得の実績や、科研費プロジェクト等による他機関の研究者との連携等について知るための情報は不十分であった。今後の評価報告書の作成にあたっては、報告書作成のために収集・公表する情報を、評価の目的・項目との関連で取捨選択されることを期待したい。
- ・2つの研究所から構成されるヒューマンライフイノベーション機構は、異分野連携が可能な意欲的な組織体制を取っている。食を橋渡しとするところとからだの研究の広がりとお興行のある研究活動とその成果に期待したい。主催・共催・後援のシンポジウムが、多様な学内外の組織を巻き込んで、多数実施されており、その努力に敬意を表したい。このことは、お茶の水女子大学ヒューマンライフイノベーション開発研究機構のプレゼンスの向上に資することは言うまでもなく、教育研究機関として重要な、複眼的視点を持つ若手人材

の育成にもつながると思うので、今後も継続的に実施していただきたい。シンポジウム等のイベントについて、その報告が記されているものの、各論的なもの、あるいはデータ集に近いものとなっている。機構の存在意義や活動目的に照らした記述や、成果についての総括的記述の記載を望む。

- この4項目の評価フォーマットに合うように、資料を取りまとめると、評価者も、着目すべき活動状況を十分に把握したうえで評価でき、機構としても適切な評価が得られ、望ましいかと思われた。
- 本機構の活発な研究活動は、非常に高く評価されるものであると同時に、お茶の水女子大学の人的物的資源の「最大限」「精一杯」といった内実を凶らずも反映するものであるといえよう。限られた教職員、スタッフを総動員して、そのなかで最大限の努力を傾けている点については賞賛に値すると思うが、逆にある意味で持てる力の限界まで来てしまっている（破断が迫っている）のではないか。今後の研究活動をそれぞれ「サステナブル」に推進することが果たして可能なのだろうか。スタッフのご努力を想像するにつけて、どこかで息切れするのではなからうかという危惧の念を禁じ得ない。ある意味開き直って、機構の目標に適合させて研究スタッフが無理やり成果を出す（そのように見える部分がある）よりも、個々のスタッフが自律的に自分の専門領域・問題関心に沿って自由に研究を進める、その成果を発信していくだけで、十分の機構としての実績を積んでいると考えてよいと思量する。なお、研究の重点が、こころ、からだ、食にあるのだから、発想を広げて学内外の研究者をより多く巻き込むことが可能なのではないか。理系諸分野ももちろんであるが、とくに人間発達教育科学研究所の研究諸分野について、一見親和性のないような、歴史、文学、哲学、言語学などの人文諸科学でも「こころ」や「からだ」ならば、幅広く柔軟に文理融合の共同研究、協働が十分に可能なのではないか。まったく関係のない分野の出会いが、まさに思いもかけないイノベーションを生むわけであり、領域横断的な学術交流を通じて斬新な発想やひらめきが生まれるように思う。その点で、しばしば行われている（持ち時間は短いながらも）自己の研究領域の紹介企画は、非常に有効ではないかと考える。分野をあまり限定せずに互いの研究内容を知る機会を創出していけば、新たなマッチングを期待できるのではないだろうか。

*各委員のコメントは、事務局により表現の統一などによる加筆を行っている。

4 最終評価に向けて（今後の課題）

今回の中間評価については、1) 機構の目的に対しての取り組みや進捗状況についての評価、2) 国際的教育研究拠点形成に関する意見、提言、3) 3つの重点項目（こころ、からだ、食）における外部研究機関・行政・企業などとの連携研究に関する意見、提言、4) その他の機構の活動に関するご意見・ご提言の4つの観点について、学内外の専門家から成る評価委員からコメントを寄せていただく形で実施した。

それぞれ4つの観点において、各評価委員より、論文・学会発表といった研究活動やシンポジウム・セミナーの開催による社会への発信が活発にされており、外部機関との連携研究や共同研究といった異分野連携への意欲的な体制がとれているとのコメントが寄せられ、当機構の活動に対する一定の評価をいただいた。また、「こころ」「からだ」「食」の三面からのアプローチの重要性や、教育拠点としての活動や若手研究者の育成にも貢献しているとのコメントも寄せられた。一方、評価委員にご確認いただいた報告書の内容や構成についての改善点についてのご指摘をいただいた。評価プロセスの課題として、今後の評価報告書作成に反映していくことが望まれる。

第4期中期目標・中期計画期間中の最終的な評価に向けて、各評価委員からのコメントを踏まえるとともに、設立当初の目的に沿った活動の充実や情報発信など、当機構がさらに発展充実するように努めていく。あわせて、将来的な社会のありようも踏まえて、本学の強みを生かした機動的な活動にも留意し、さらなる教育研究の充実発展に寄与していくこととしたい。

ヒューマンライフィノベーション開発研究機構に係る中期目標・中期計画

【M1】(中期目標)

我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

【K2】(中期計画)

超高齢化社会における医療保険制度を維持するには、疾患治療だけでなく、フレイル^{*}ないし未病時における対策が必須であることから、身体的、心理的、社会的な要因への注視が重要である。そこで、第4期中期目標期間においては、「こころ」と「からだ」と「食(食育を含む)」の三面からアプローチすることにより、革新的な健康イノベーションを促進する。そのために本学において蓄積の豊かなこれらの分野のリソースを集結し、今後望まれる健康長寿社会の実現及び持続可能な社会・環境を形成するエコシステム創出に資するため、「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」を再編し、企業・研究機関等と連携して、先端研究拠点を形成するとともに、知的財産の創出や実用的なアウトカムを目指した実装研究を推進する。

※「フレイル」=加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態。

お茶の水女子大学ヒューマンライフィノベーション開発研究機構外部評価の観点

1. 機構の目的に対する取り組みや進捗状況についての評価
2. 3つの重点項目(こころ、からだ、食)における外部研究機関・行政・企業等との連携研究に関する意見、提言
3. 今後の課題についての提言
4. その他の機構の活動に関するご意見・ご提言

(参考)

(ヒューマンライフィノベーション開発研究機構の目的)

人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上を意図したイノベーションを実現する教育研究拠点として、お茶の水女子大学におけるこれまでの教育研究の実績や人材育成の経験を活かし、更に発展させるよう総合的、国際的な教育研究活動を行う。

(ヒューマンライフィノベーション研究所の目的)

人が生涯を通じて健康で心豊かな生活を過ごすための研究・開発及び安全・安心な社会環境構築のためのイノベーションを創出する国際研究拠点を構築するとともに、成果に基づいた教育プログラムを策定し社会に還元する。

(人間発達教育科学研究所の目的)

人間の発達と教育に関する総合的、国際的な研究及び調査を行い、国際研究拠点を構築することを目的とする。

国立大学法人お茶の水女子大学
ヒューマンライフイノベーション開発研究機構評価委員会

2025年2月28日現在

坂元 章	評価を担当する副学長 総合評価室長	第3条第1項 第3条第3項
安成 英樹	基幹研究院長	第3条第2項
鷹野 景子	東京家政学院大学 学長 (外部有識者)	第3条第4項
平岡 公一	東京通信大学人間福祉学部 教授 (外部有識者)	第3条第4項

中間評価タイムスケジュール

2024年9月	2024年中間評価に向けた打ち合わせ 中間評価実施について検討開始（実施方法等の方向性検討）
11月	評価委員に対する委嘱手続き
2025年2月	中間評価報告書（PDF版）及び関連資料（PDF版）クラウドでの送付
3月	中間評価報告書（印刷版）及び関連資料の発送（通知添付） 各評価委員へ中間評価報告書（審査資料）を送付 全ての委員に書面審査を依頼 *コメント回答締め切りを3月31日までとした
4月	各評価委員よりコメント票回収・とりまとめ 中間評価報告書（案）の作成
6月	中間評価報告書（案）の学長戦略機構会議への報告 中間評価報告書の公表（ウェブページ等）